

「愛称は『Mr.リピータンス』。しつこく言い続けることが大切」

経済発展が進むインドネシアで、大量生産・大量消費・大量廃棄の社会に歯止めをかけようと、環境に優しい製品を認定する「エコラベル制度」が立ち上がり、今年6月に念願の第1号製品が誕生した。その裏には、活動を率いてきたJICA専門家、藤塚哲明さんの「地道に、しつこく、あきらめず」の信念があった。



photo by Asada Yuki

エコラベル制度の立ち上げ

2億1700万人、世界第4位の人口を抱えるインドネシアは、1997年のアジア通貨危機を乗り越え、ここ数年、平均4〜5%と順調な経済成長を続けている。とりわけその原動力となっているのが、ASEAN地域の要にある地理条件、そして豊富な労働力と天然資源だ。

一方でひずみも生まれている。急激な都市化で大気汚染や水質汚濁が進み、またライフスタイルの変化による廃棄物の問題も浮き彫りとなっている。

「日本のバブル時代かと思いましたが、2003年、JICA長期専門家の環境政策アドバイザーとして」



分別されないままごみが山積する埋め立て地。スーパーのビニール袋を拾い、洗って売る人や、観光地バリではホテルから出された残飯を家畜飼料として再利用する人の姿も見られる

「ザーとして派遣された藤塚哲明さんは、首都ジャカルタに降り立った瞬間、そう感じずにはいられなかった。高層ビルや大型ショッピングセンターが林立し、中心地は自動車の排気ガスが立ち込め、先の見えない交通渋滞に何度も遭遇。埋め立て地には許容範囲をはるかに超える量のごみが無秩序に放置され、健康被害の恐れがある有害化学物質を含む廃棄物も多く見られる。

「放っておけば、インドネシアはどんどん大量生産・大量消費・大量廃棄の社会に突き進んでいく。環境政策アドバイザーとして来た以上、何とかしなければ」。効果的な対策が打てないインドネシア政府を前に藤塚さんは決意を固める。

「世界が『循環型社会』『持続可能な社会』『省エネ社会』『環境と経済が調和する社会』を目指す中で、インドネシアもその方向性は同じ。でも人間って弱い生き物でしょ。インドネシア人に限ったことではないが、例えば、ごみを減らすって言うても、何かインセンティブがないとほとんどの人は面倒に思っちゃらない」。日本同様、環境アセスメント法¹がインドネシアにもあ

るが、実際、それは守られていない。

法の実行力が弱い同国で、どのように環境に優しい社会を実現していくか。藤塚さんの脳裏に真っ先に浮かんだのは、環境に配慮された製品を認定する「エコラベル制度」の立ち上げだった。「エコラベルは、経済的な原理で気付かぬ間にライフスタイルを環境に負担の少ない形に変え、世の中を持続可能な循環型・省エネ社会に転換できる」。

そう考えたのも、インドネシアに赴任前、藤塚さんは「地球に優しい日本」を目指し、環境省でエコマークやエコオフィス制度を運用し、グリーン購入法を推進してきた経験があるからだ。日本のエコマーク製品は、紙、文房具、自動車、OA機器、家電製品、繊維製品など多岐にわたるほか、地球温暖化対策として、霞ヶ関の省庁に共用自動車を導入したこともあった。

エコラベル構想を藤塚さんが環境省など関係者に打ち明けると、中には「そんなことがインドネシアで実現できるのだろうか」と疑問視する声も上がったが、「2億人を超えるインドネシ



エコラベル制度を担当する環境省職員と藤塚さん(後列右から2人目)

熱い思いが心を動かす

こうして03年11月、インドネシア環境省はエコラベル制度の立ち上げに向けて動き出した。まず取り掛かったのは、紙、繊維、皮、洗剤、靴のエコラベル基準を検討すること。しかし、数々の壁が待ち受けていた。

Fujitsuka Tetsuro

元JICA専門家

藤塚 哲朗

挑戦者たち
Stories of
Challengers
Vol.14



¹ 事業を実施する際、事前に環境にどのような影響を及ぼすかについて調査、予測、評価を行い、環境保全の観点からより望ましい事業計画を作るための法。



藤塚さんの提案で行われた川辺の清掃活動に参加する地元の子供たち。インドネシアでは河川にごみを投棄する習慣がある

「開発が優先され、消費が豊かさの象徴である国で、環境保全の重要性を理解してもらおうのは容易ではありませんでした。大学で環境保護の大切さを講演したときは、『環境に配慮する分、コストが発生するから経済が悪化する』という意見さえ聞かれました」

特に、制度推進の中核を担う環境省職員に、インドネシアで初めての概念となるエコラベルの考え方を理解してもらった。時間はかかり苦労した。



環境週間にエコラベルを広く発信するため、ブースを設けて日本のエコマーク製品を多数展示。ペットボトルから再生されたシャツやがばんなどの製品に高い関心が集まった

は、エコラベル製品の認証を進め、国内マーケットシェアを拡大していくこと。日本の場合、グリーン購入法により政府が積極的にエコマーク製品を利用することでマーケットを大きくし、私たち個人の消費者は、ボールペンやノートなど気付かぬ間に安価なエコマーク製品を手に入れている。

そうした普及制度を拡大していくと、05年からは、日本でエコマーク制度を推進する日本環境協会の全面協力を得てJICAは技術協力プロジェクトを開始。企業担当者らに対する現地セミナーを開いたり、環境省の職員に日本での研修に参加し

で製品の価値が決まり、消費者へのアピールにもなることを訴えた。

「インドネシアでは森林の違法伐採が大きな社会・環境問題となっているので、印刷用紙の原材料の基準の一つに『木材パルプを原材料にする場合は、合法で持続可能な森林から得られたパルプに限る』と定めるようにしました。つまり、エコラベルの付いた印刷用紙を購入することで、違法伐採をも防止することができると伝えたいんです」

それでも藤塚さんは、分らないと言われれば、どこへでも足を運んで何度も丁寧なエコラベルの必要性を説明し続けた。企業に対しては、日本のエコマーク製品を例に出し、これからは「価格」「品質」に加え、「環境に優しいこと」

論理的な説明と藤塚さんの熱い思いは、次第に環境省の職員をはじめ、関係者の心を動かしていく。そして04年6月、紙、洗剤、繊維の3製品のエコラベル基準が国家基準として承認され、同時にロゴマークの発表も行われた。

そんなインドネシアの新しい試みであるエコラベルを多くの人たちに知ってもらおうと、藤塚さんは、皮革・繊維産業が盛んなジョクジャカルタ市や石油関連企業の多い東カリマンタン州バリクパパン市など10カ所を精力的に回り、環境セミナーを開催していった。「エコ」の視点が具体的にどう製品に生かされているか知ってもらいたくて、文房具など日本やタイ、シンガポールのエコマーク製品をいつもたくさん持参していきました。飛行機の超過料金を支払うこともしばしばありました（笑）。

その後、なめし皮と皮製カジュアルシューズのエコラベル基準が承認、包装用紙や衛生用紙（ティッシュペーパーなど）、乾電池の基準の検討も始まった。今後環境省は、エアコンやコピー機など省エネにつなげるため



一般公募で集まった362作品の中から選ばれたエコラベルのロゴ。モチーフは木の葉で、下の言葉は「環境に優しく」の意

の製品基準の制定に取り組む考えだ。「エコラベル制度の考え方、導入のメリット、具体的な方法を理解してもらおうのは難しい。だからこそ、可能な限りオフィスから出て、たくさんの人と会うようにし、言いたいことははっきりと、しつこいと返されても言い続けていましたね。そうすることで互いの理解は必ず深まると思った」

そんな藤塚さんのことを、環境省の職員たちはいつしか「Mr. リビータンス」(インドネシア語では「Bapak Bawati」。毒舌、よくしゃべるの意)と呼ぶようになる。「僕と一緒に働くようになってから、日本人は静かというイメージが一掃されたのでよく言われました」。

制度が立ち上がった後の課題

文化、習慣を変えるために

でもらうなど、着実に制度の普及を進めた。

さらに藤塚さんが率先して取り組んできたのが環境教育活動。環境問題の解決にはこうした制度に加え、市民一人一人が環境を大切にすることを重要だからだ。政府、自治体、企業などでのセミナー・ワークショップはもちろんだ、市民とともに河川の清掃活動や環境絵画コンテストも開催し、日常生活の中で無意識に環境に負荷を与えている行動をどう改善すれば環境が守れるか、図などを用いて分かりやすく説明した。また、「子どもが成長して消費者や生産者になったとき、エコラベル製品を選択するなど環境に優しい生活を送ってほしい」と小中学・高校も訪問。環境カレンダリーやコミック本、ポスターなどビジュアル教材も製作・配布した。さらにJICA Net 2

を活用して、トヨタ自動車や松下電器産業、INAX、コクヨ、日本製紙、帝人、富士ゼロックス、アスクルなどインドネシア産業にかかわる日本企業の環境への取り組みを企業や関係省庁に紹介し、認識の向上に努めた。こうした各種イベントは200回を超える。

克服のために、幅広く取り組んできた。「エコオフィスは2年間の準備の末、今年4月からインドネシア環境省で始まったばかり。『No Action Talk Only』で終わらないよう期待しています」。

そして6月中旬、任期を終え、日本に帰国していた藤塚さんの元に、印刷用紙がエコラベル製品第1号として誕生したといううれしい知らせが届いた。「あまりの感動で涙が出そうになりました」。

「本当に忙しい毎日だったが、とても充実していた」と振り返る彼の活動は、エコラベルや環境教育だけにとどまらない。環境データを一般市民に分かりやすく公表するために、環境白書の発行を提案し、その編集・作成を支援。また自動車排出ガス規制に関する法律制定や、足元の職場から環境配慮を実践するエコオフィスの推進など、今インドネシアが抱える環境問題の

踏み出している。現地では今もエコラベル関係の会合で飛び交う「Mr. リビータンス」の名。地道に、しつこく、あきらめず「取り組んできた彼の軌跡は、確かにインドネシアの人々の心に大きな変革をもたらしている」。

「子どもが成長して消費者や生産者になったとき、エコラベル製品を選択するなど環境に優しい生活を送ってほしい」と小中学・高校も訪問。環境カレンダリーやコミック本、ポスターなどビジュアル教材も製作・配布した。さらにJICA Net 2

テレビ会議システムなどを利用した遠隔技術協力。



朝起きてから夜寝るまでの間の環境への負荷と、環境に優しい生活を送るための行動を紹介するコミック本。歯磨き中は水道の蛇口を開める、冷蔵庫にはものを詰め込み過ぎないといった内容が漫画で描かれている。環境教育で活用し、子どもから大人まで好評だった

経済的な原理で気付かぬ間にライフスタイルを変えることで、エコな社会は実現できる

Fujitsuka Tetsuro

ふじつか・てつろう 元JICA専門家。1957年岐阜県出身。岐阜大学大学院修了後、建設省(現国土交通省)入省。在セネガル大使館、環境庁(現環境省)勤務を経て、2003年6月～06年6月、JICA専門家としてインドネシア環境省に派遣され、都市環境問題に取り組む。現在、環境省水・大気環境局地下水・地盤環境室勤務。